

# ほっかいどうの社会保障

2009年3月27日

北海道社会保障推進協議会

## 道後期高齢者医療広域連合と懇談を行う

3月27日（金）に道広域連合との懇談会を行いました。懇談には、怒る会の渡部代表、北区社保協戸田代表、札幌社保協斎藤事務局長、道社保協から甲斐・吉岡が参加しました。

広域連合からは、瀬川事務局長はじめ13名が参加し、①資格証明書の交付について、②保険証の有効年限について、③保険料の徴収について、④健康診査について、⑤道広域連合単独の保健事業について、⑥その他について話し合いました。

### 【資格証明書の交付について】

- ・国の動向について？～2月11日の全国会議で資格証明書の基準が示されなかった。いまだに基準が示されないので、09年8月の保険証交付時には資格証明書発行をしないこととした。  
国は資格証交付に関する法律改正までは考えていないようだ。
- ・資格証明書交付の際、事前に「報告書」を厚労省に提出することについて交付への影響力があるのか？（参議院厚労委員会での小池質問・舛添答弁も紹介して）～あくまでも報告であるが、「事前に提出」とあるので「出しづらい」と言うのはある。
- ・道広域連合の交付に関する運用案を市町村に示しており、特に意見はなかったが、国の基準がはっきりしていないので、改めて基準を待って検討することになる。
- ・短期証は、要綱に基づいて交付することになる。3ヶ月以上の滞納者についても交付の可能性はある。短期証の有効期限は「原則6ヶ月」となる。

#### 《再掲》

#### 《09年8月における資格証明書交付に関する措置》

「本年8月の被保険者証の更新時において、資格証明書交付の対象となりうる者について、資格証明書を発行せず、短期被保険者証を交付する」

#### 《その後の措置》

「短期被保険者証の更新時（H22. 2. 1）において、短期被保険者証が交付されている者の中から、資格証明書の交付を判断することになる。その際には、今後規定する取扱基準に基づいて交付の判断を行う」

### 【保険証の有効期限について】

#### 《09年8月1日の交付から、2年の有効期限とします》

\*広域連合議会で中橋議員が有効期限について質問し、見直しを求めていたものです。

- ・2年とする理由～開始にあたり「過誤調整」への対応等を理由に1年としたが、市町村からは意見が出されていた。3月の市町村調整会議で財政負担の軽減、費用対効果の視点から2年とした。

#### 参考資料～保険証交付にかかる費用（概算）

印刷費等：1500万円	市町村への送料等：380万円	市町村経費：900万円
被保険者への郵送費：9600万円（市町村の負担）		合計：1億2380万円

## 【保険料徴収について】

- ・軽減策の「所得割の5割軽減」者が特別徴収から普通徴収になったのは？～年度途中で保険料が変わった場合は普通徴収となる。これらの人などは、本徴収が始まる10月から特別徴収となる。
- ・特別徴収は、4・6・8月分が仮徴収で、10月から本徴収となる。保険料の通知が年2回（仮徴収と本徴収通知）になるか1回（札幌市など）かは市町村で異なる。  
普通徴収は、多くの市町村は6月からの10回払い。（開始月、回数が市町村で違う場合がある）
- ・年金天引きから口座振替の切り替え状況については把握できていない。
- ・広報など高齢者にわかりやすいものに改めることを要望～是非反映したい。

## 【健康診査について】

- ・09年度から生活習慣病で通院していても対象になることについて、市町村に対して周知徹底を図っている。医療機関や対象者への周知は市町村になる。
- ・75歳以上の健診実施状況は把握できていない。年度を終えてからになる。データの電子化がスタートしているが特定検診とは違うので、道国保連に来ているのは60市町村程度でそこからは把握できない。
- ・09年の健診単価は決まっていない。（市町村国保が決めることなので）

## 【道広域連合単独の保健事業について】

- ・補助の対象：インフルエンザワクチン・がん検診（地方交付税の対象事業で国からの補助がないため）  
がん検診は75歳以上について市町村が実施しているものが対象
- ・予算の範囲内（7,500万円）で行うので、100%補助にはならない。ワクチン接種など無料としている自治体もあるが、自治体の持ち出しに対する補助である。  
財政は資金の運用益を充てるので3～4年は同規模予算で継続できる見通し。

## 【その他】

- ・年金収入80万円以下の9割軽減、所得割5割軽減は恒久措置となっているが、その財源が来年度以降の保険料に「組み入れられる」可能性はあるのか？～国が（公費で）出すものだと思っている。
- ・次期保険料については、11月議会に向けて、9月のパブコメ、住民説明会など策定準備にはいるが、国の見直しによってはこの通りには行かない。案に公費55%、後期高齢者の保険料負担5%もあり得るので、今後どうなるのか見えない。

いのち・暮らし・雇用を守れ！

**3.29道民大集会へ**

**消費税増税許すな・後期高齢者医療制度廃止 4.1全道一斉宣伝行動**

### 「北海道地域・自治体研究所」(仮称)設立準備プレ集会 フォーラム『北海道における地域・自治体の今を考える』

4月4日(土) 18:30～

エルプラザ4階大研修室(JR)札幌駅北口向かい

特別報告 「夕張の再生を考える」 夕張再生市民会議 熊谷 泰昌氏  
「南檜山の医療を守る取り組み」 草の根会世話人 小野寺 真氏  
「建設労働者の雇用問題」 北海学園大準教授 川村 雅則氏  
「市民による財政分析」 さっぽろの「おサイフ」を知る会

参加費：300円